

第3回 鎌倉市民間保育所等整備運営事業者選定委員会 会議録

1 日時

令和3年(2021年)12月18日(土)午後1時30分から5時30分まで

2 場所

鎌倉市役所本庁舎4階 402会議室

3 出席者

(1) 鎌倉市民間保育所等整備運営事業者選定委員会委員

- ア 小泉 裕子 委員長(鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科教授)
- イ 玉置 司 副委員長(神奈川県鎌倉三浦地域児童相談所専門福祉司)
- ウ 高橋 貢子 委員(高橋貢子公認会計士税理士事務所)
- エ 宇高 毅 委員(鎌倉市社会福祉協議会事務局長)
- オ 黒木 真一郎 委員(腰越保育園保護者会会長)

(2) 傍聴者

3名

(3) 事務局

永野こどもみらい部次長、斉藤こども支援課課長補佐、高橋職員

4 審議内容等

第3回鎌倉市民間保育所等整備運営事業者選定委員会次第のとおり審議を行い、各事業者のプレゼンテーション後のヒアリング審査における質疑応答は次のとおり。

(1) A社について

委員長： 収支予算書及び決算資料等に関する事前質問の回答をお願いしたい。

A 社： 常勤保育士は、園長含めて16名、非常勤は6名、看護師は1名、事務等は1～2名を予定している。

業務委託費2,000万円の内容は、主に給食調理委託費、建物の清掃等の保守業務を見積もっている。

借入金利息の元金償還0円でよいかの問いについては、福祉医療機構と相談した結果、2年の据え置きが適用されるとの確認を得ているものである。

福祉医療機構借入金の返済利率は、0.05%と確認している。

委員： 保育園の運営においては、ITを通して展開しているとのことだが、個人情報の管理はどのように行っているのか。一般の方には見られないようなセキュリティは行っているか。

A 社： 写真については、各園で保護者しかログインできないIDとパスワードを発行し管理している。

委員： 写真は、保育士が撮影するのか。

A 社： 保育士が撮影することもあれば、行事などは外部のカメラマンが撮影することもある。保護者には重要事項説明を行う際、写真を撮影されたくない申し出があれば調整することもある。

- 委員： 腰越保育園は、昔ながらの遊びや太鼓などを伝統的に行ってきた経過もあり、そのようなイベントなどは引き続き取り入れていくことはできるか。
- A 社： 現在もお正月には獅子舞や独楽まわし、夏祭りには神輿を用意したり、昔ながらのイベントを実施している保育園もある。
- 委員： 外部との連携や相談窓口とは具体的にどのようなものか。また、複雑な相談や虐待などの事案をキャッチした場合は、どのような対応を行っているか。
- A 社： 各保育園において、虐待委員会などのチームを構築して、保護者や担任とのヒアリングを行っている。そこで、問題が浮き彫りになると自治体の保育課へ連絡したり、必要に応じて児童相談所にも連絡し連携を図っている。
- 委員： 職員の個人情報の取扱いについては、整備しているのか。
- A 社： マニュアルを整備している。
- 委員： 外国文化に触れることやインターナショナルクラブに子どもを招くとあるが、具体的にどのような内容なのか。
- A 社： 英語圏やヨーロッパ圏、南米圏の外国籍を有する職員が在籍しており、その方々が孤立化しないように集まる会を設置し、悩み相談などを行っている。その中で、イベントとして英語教室を開催したり、海外文化に触れる機会や食事を振舞ったりしている。
- 委員： 離職率が15%とあるが、退職した分は保育士の派遣職員で補充しているのか。
- A 社： この離職率とは、主に介護事業によるものであり、保育士が退職した場合は中途採用を行っている。離職は課題もあるが、中には引越などやむを得ない事情も含まれるものもあり、前向きな理由によるものは法人としても背中を押すという案件もある。
- 委員： コーナー保育の導入にあたっては、どのような議論があったか。
- A 社： これまで一斉保育として行っていたことが、保育所保育指針の改正などで個別保育に切り替わっている部分もある。読書コーナーやママごとコーナーを設置してみたり、保育士の職員が常に話し合っただけで納得しながら、子どもがやりたいことを重要視して行っている。
- 委員： 保育内容の見直しの機会は、どのように考えているか。
- A 社： 毎月1回は、必ずスタッフ会議を開催している。クラス別には、月に1～2回話し合う場を作っている。一人が音頭を取ってやるのではなく、スタッフ全員で話し合いの中で決めていくことを大事にしている。
- 委員： 昨今、若手の人材育成が難しくなってきたが、どのように考えているか。
- A 社： 大学を卒業した新卒保育士のほうが、改正した保育所保育指針を理解していることが多く、若手からの提案や意見が出ることが多い。先輩保育士にもいい意味で刺激になっていることがある。
- 委員： 保育内容の見直しをする際、重要となる子ども理解については、どのような工夫をしているか。
- A 社： 保育士に対して外部研修や市の研修、さらにはZOOMなどのオンラインを活用した研修を受け、それを基に職員間で話し合いをしながら、子どもがどう感じているかなどの共通理解を図ることを繰り返し実施している。ただ、いくら研修を受けたり、本で勉強しても今、目の前にいる子どもにすべてが当てはまるとは限らないこともある。子ども一人ひとりをよく観察して、保護者とも話し合いながら理解することを心掛けている。
- 委員： 現在、保育園の駐車スペースが少ないことが課題であるが、新園舎の駐車場はどのような

に考えているか。

A 社： 他の保育園の運営上、これまでも同じような課題を経験している。具体的な設計を行う際は、駐車スペースなどの課題を踏まえて設計する予定である。場合によっては、意見をいただく機会を設けることも考えたい。

委員： 腰越保育園では、親子ともに通っていた家庭もあり、地域の特性を知っている先生方もいるが、運営移管の際は、現職員の採用なども考えているのか。

A 社： 川崎市で公立保育園からの民営化を経験しており、その際には当時の職員を採用し、継続雇用した経過もあり、可能であれば進めたいと考えている。

委員： 鎌倉市では、公立と民間合わせて合同研修を行っており、自園のみならず鎌倉全体を包括的に捉え、保育のチームとしての体制が整ってきている。地域のコーディネーターとしての実績はあるか。

A 社： 以前、藤沢市での実績がある。また、横浜市で実施している地域子育て支援事業では、職員全員がコーディネーターの役割を担っている。発信するのみでなく、利用者が相談しやすい環境作りを心掛けている。

委員： 地域の子育てを応援したいとあるが、イベントなど何か具体的なことを考えているか。

A 社： 保育に直結するような情報提供とともに、保護者が足を踏み入れやすい環境をどうやって作っていくかをまずは考えていきたい。保護者からのニーズをどうやって吸い上げるか、相談しやすい環境をどう作るかなども注力したい。また、腰越保育園で今実施しているイベントなどがあれば、ぜひ継続して行っていきたいと考えている。

(2) B社について

委員長： 収支予算書及び決算資料等に関する事前質問の回答をお願いしたい。

B 社： 2018年度の特例利益受取補償金7,500万円は、本社立ち退き料である。

2019年度の銀行からの長期借入金の担保については、同銀行の預金担保を設定している。

2020年度の勘定内訳書の役員給与等は、正しくは4,100万円であり、正しい人件費の内訳は、従業員の給与手当が590,948,545円、賃金手当が3,093,411,132円である。

人件費の算定根拠は、保育所部分では、施設長1名、主任1名、保育士12名、栄養士3名である。地域子育て支援拠点部分は、常勤1名、非常勤2名である。

委員： 毎日保護者との5分間対応とは、実際にはどのようにやるのか。お迎え時には重なってしまうが実施できるのか。

B 社： 担当が対応するのではなく、1年を通して全ての職員で対応を行っている。5分間対応と別途、連絡帳でのやり取りも実施している。

委員： 現在、保育園の駐車場が狭いが新園舎ではどのように考えているか。

B 社： 実施設計をする際に細かく対応したい。

委員： 参考図面では、2歳～5歳児の部屋が2階となっているが、布団を運ぶのが大変ではないか。

B 社： 新園舎では保護者が布団を運ぶことはなく、室内で収納可能なコット（消毒できる脚のついたメッシュ寝具）を用意する。また、お子さんをお預かりする際は、保育室でピアスが落ちていたこともあり、怪我に繋がることから玄関での対応としている。もちろん、保護者の希望により保育室での対応も可能である。

- 委員： 地域のイベントとは、具体的にどのようなことを考えているのか。
- B 社： 誕生日会や給食バイキングなどを考えている。また、現在実施している腰越保育園のイベントをベースに保護者の方々からヒアリングして継続していきたいと考えている。
- 委員： 実際に、複雑な相談などの受けたときの組織内での体制はどのように考えているか。
- B 社： 近隣地域のグループ園長会、法人の全体園長会で情報の共有化を行っている。また、法人内に苦情窓口や事故対応の専門職員を設置し、組織内での体制を整えている。
- 委員： 外部との連携はどのように行っているか。
- B 社： 自治体には適宜報告を行い、緊密に連携を図っている。
- 委員： 虐待の対応に関する組織の体制はどうか。
- B 社： 園内研修として虐待に関する研修を年に1回は義務付けている。また、施設長研修においても、虐待の事例研究、対応方法など具体的な研修を行っている。複雑な事案については、自治体や児童相談所とも密に連携を図っていききたいと考えている。
- 委員： ここ数年、いくつもの保育所を開所しており、場所の確保や認可手続きなど1園を開所するだけでもかなりのエネルギーを要すると思われるが、以前から準備しておりそれが重なっただけなのか。
- B 社： そのとおりである。どちらかという、いろいろな自治体で実施しているというよりは、一つの自治体で複数園開所していることが多い。自治体からの要望が多かった時期である。また、国からの保育所整備の要望も重なった時期でもある。
- 委員： 保育所保育指針を基本とし、食育に力を入れていることは理解したが、それ以外の保育の特徴などは読み取れなかったが、なにかあるか。
- B 社： 教育における学習指導要領もそうだが、担当する教育者がそれを理解していないことがある。そういう点を踏まえ、法人として力を入れているのは、保育所保育指針を保育士一人ひとりに落とし込むという考えから、基本を忠実にという観点に力を入れている。
- また、デジタル社会であるからこそ、対話を重視している。5分間対応を行うことでより強化を図っている。
- 健康を培う上で最も大切なものは食であるからこそ、食の乱れを食い止めたいたい思いとして、給食に力を入れている。
- これらが最も重要な3要素であり、忘れてはならないとの思いがある。故にそれが特徴でもある。幼児教育を実施する上で、まずは基本を固めることが大切であると考えている。
- その他に現場の職員でなくても、保育士資格の取得を行っていることも特徴である。
- 委員： IPO（新規株式上市）を目指しているとあるが、いつごろを検討しているのか。
- B 社： 3年後（2024年）を目指している。
- 委員： 株式上市となると当然、売上げや利益などプレッシャーとなることが想定されるが、創業当時の理念をどれだけ引き継げるか。また、保育事業とのバランスをどのように取っていくのか。
- B 社： 株主構成としては、ファンドが大部分を占めていることは事実である。ただ、そのファンドも我々の理念に賛同して入っているものである。より良い保育等ができる目的で株式公開するものである。
- 委員： 事業計画書において、「障害をお持ちの子ども」と記載があるが、障害を持つとは表現しないと思うがどうか。

B 社： そのとおりである。

委員： 事業計画書の保育運営計画等において、「正しい記録」とあるが、「正しい」の在り方については疑問を感じるがどうか。

B 社： これは、子どもの記録を指すものではない。保育士一人ひとりの思い込みがあったり、保育士主体の保育になりがちなので、記録の仕方を子ども主体で考えることが重要であるという意味である。

(3) C社について

委員長： 収支予算書及び決算資料等に関する事前質問の回答をお願いしたい。

C 社： 人件費の算定根拠の人数は、常勤 15 名、非常勤 7 名を想定している。

2,100 万円の内訳は、月額 1,724,000 円×12 箇月分で 10 万円以下切り上げている。

借入金元金償還金支出については、「竣工 2 年間据置き」との記載は誤りで、借入金利息支出欄に利息支出分と元金償還金支出分の合計を記載しており、年間返済額は 2,262,000 円である。

整備期間の賃借料は、年額賃料を誤って月額換算をしており記載ミスである。

令和 2 年度における決算数値について、保育事業収益が増加するとともに、サービス活動収益に対するサービス活動費用率が低下した要因は、派遣職員の圧縮と保育園運営に影響のない範囲で全体的にコストを抑えたことによるものである。

委員： 定期的な発表会とは、どのようなものか。

C 社： 年 2 回行う運動会と発表会である。

委員： 鎌倉市内や地域の方の職員採用は考えているか。

C 社： 就職フェアなどを行って採用に繋げたいと考えている。

委員： 保護者から深刻な相談や複雑な相談を受けた場合、どのようなフォロー体制を整備しているか。

C 社： まずは保育園内で対応し、担任に話せないような相談であれば、主任又は園長など管理職が対応していく機会を設ける。また相談できる信頼関係の築きを最優先にしていきたい。

委員： 保育園のみでは、対応が難しい場合はどうするか。

C 社： 内容によっては、自治体に相談することや、児童相談所に相談・介入をお願いすることも考えている。

委員： 障がい児保育について、「専門機関の助言や援助を活用」とあるが、具体的にはどのようなイメージなのか。

C 社： 自治体の巡回指導に積極的に参加し、そこで頂いた助言・指導を園内で共有し、保護者の面談に繋げていきたいと考えている。

委員： 地域子育て支援拠点において、利用者からの悩みなどを受けた場合のフォロー体制はどのように考えているか。

C 社： 利用者にはアンケートをお願いすることもあり、その一環として悩みなどがあれば、お聞きして、改めて施設長から連絡し、具体的なアドバイスをするなど考えている。

委員： 複数担任制を導入しているのは、離職に備えた対応か、それとも基準より多く職員を配置しているのか。

C 社： 離職もあるが、職員の休暇が取得できるような配置を考えて体制を組んでいる。

- 委員： 体操教室や英語教室はニーズがあるのか。
- C社： 複数の保育園を運営しているが、体操教室は全ての園で実施している。ニーズは、年に1回利用者アンケートを実施して保護者からの意見をいただきながら反映している。
- 委員： 法人としてコーナー保育に力を入れているのか。
- C社： 今年、公設民営の保育所を受託した際は、自治体で求められている保育を継承して実施している。柔軟に対応しながら行っていきたいと考えている。
- 委員： 年度途中で退職があった場合は、中途採用ではなく派遣職員で対応するのか。
- C社： 採用は年間継続して実施しているが、中途採用の応募は少なく難しいことも多いため、派遣職員をお願いすることもある。
- 委員： 既存園舎の解体費用が低く見積もられているように感じたが、参考実績など根拠となるものがあるのか。
- C社： 実績はないが、施工会社にヒアリングを行った結果である。
- 委員： 保育所保育指針の理念が記載されている一方、体操教室やバレエなどの教室型の保育を展開している理由はなにか。
- C社： 体操教室は、唯一全園で導入しているプログラムである。技を習得したりするものではなく、体を動かすことの楽しさを感じてもらうものである。2歳から始めているが、当然最初は参加したくない子どももおり、それを無理やり参加するものではなく、一人ひとりの子どもと向き合いながら、徐々に楽しめるようになっていたりすることもあり、その点では個人を大切にする保育には変わりはないと考えている。
- 委員： 保育の振り返りは定期的に行っているのか。
- C社： クラス会議は月に1回実施しており、悩みや今の子どもの状況などを話し合い、振り返りを行っている。
- 委員： 管理職のみでなく、若手職員から意見も出せる保育の振り返りなどは実現できているか。
- C社： いろんな職員から意見が出やすいような環境作りを行っている。また、本部職員が巡回し、保育現場での声掛けや面談を行ったりして悩みなどを言える場を作っている。

5 審議及び採点

応募書類及びプレゼンテーション並びに質疑を踏まえ、採点を行った結果、「社会福祉法人伸こう福祉会」を第1選定事業者候補に、「株式会社モード・プランニング・ジャパン」を第2選定事業者候補に選定した。

以上